

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

株式会社 JAL ナビア

単位：円

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	4,494,058,007	【流動負債】	1,287,683,017
現金及び預金	17,194,494	営業未払金	373,179,619
営業未収入金	1,100,427,017	未払金	23,748,681
短期貸付金	3,165,237,898	未払費用	151,596,375
未収入金	1,429,448	未払個別帰属額	236,310,158
貯蔵品	644,785	未払住民税	31,536,700
前払金	443,634	未払事業税	80,598,300
短期前払費用	157,577,251	未払消費税	161,851,146
立替金	5,124,146	未払事業所税	19,875,900
繰延税金資産（流動）	45,979,334	前受金	182,017,057
		預り金	26,969,081
【固定資産】	225,052,777	【固定負債】	833,632,208
(有形固定資産)	21,064,653	退職給付引当金	833,632,208
建物付属設備	69,594,982		
建物減価償却累計額	△ 62,084,202		
工具器具備品	37,790,421		
器具備品減価償却累計額	△ 24,236,548		
(無形固定資産)	7,135,192		
電話加入権	4,945,319		
ソフトウェア	2,189,873		
(投資その他の資産)	196,852,932		
差入保証金	3,000,000		
敷金	6,843,900		
長期前払費用	6,207,277		
繰延税金資産（固定）	180,801,755		
		負債の部 合計	2,121,315,225
		純資産の部	
		【株主資本】	
		【資本金】	50,000,000
		【資本剰余金】	82,310,235
		(その他資本剰余金)	82,310,235
		【利益剰余金】	2,465,485,324
		(利益準備金)	12,500,000
		(その他利益剰余金)	2,452,985,324
		別途積立金	80,000,000
		繰越利益剰余金	2,372,985,324
		純資産の部合計	2,597,795,559
資産の部 合計	4,719,110,784	負債・純資産の部 合計	4,719,110,784

個別注記表

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

株式会社 JAL ナビア

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物および平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）にわたり均等償却しております。

4. 収益及び費用の計算基準

① 収益の計上基準

役務提供収入・・・・・・・・役務提供基準

旅行業務収入・・・・・・・・出発日基準

物品売上・・・・・・・・販売日基準

② 売上原価及び費用の計上基準

役務提供原価・・・・・・・・役務提供基準

旅行業務商品仕入・・・・・出発日基準

物品仕入・・・・・・・・検収日基準

費用については、発生主義により認識計上しております。

5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

II. 会計方針の変更に関する注記

- 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済み株式に関する事項
当事業年度末における発行済み株式の数・・・1,000株
- 配当に関する事項

①配当金支払額

平成28年6月24日開催の第28回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	104,716千円
1株当たりの配当額	104,715円21銭
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月25日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成29年6月23日開催の第29回定時株主総会決議において次の通り付議いたします。

配当金の総額	344,095千円
1株当たりの配当額	344,094円43銭
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月24日